

守 谷 市

# 子ども・子育て支援事業計画

(平成27年度～平成31年度)

【中間年見直し】

平成29年12月  
守谷市

市では、平成27年4月施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、市の子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に実施・推進していくため、平成27年3月に「守谷市子ども・子育て支援事業計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）」を策定しました。

今回、今年度が計画期間の中間年に当たることから、「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（平成26年内閣府告示第159号）に基づき、年齢別人口推計とこれに基づく教育・保育の量の見込み、地域子ども・子育て支援事業の見込み量等について、平成29年度から31年度までの3年間について変更しました。

推計に当たり、市では各事業のニーズ量等を算出する教育・保育提供区域について、総面積が35.71㎏と比較的小さく、市全体で保護者や子どもの居宅からの移動が容易であること、利用者の選択範囲が広がること、需要調整が行いやすく確保方策の選択肢が広がることから、市域全体を一つの区域とすることとしています。

また、この区域区分は、教育・保育と地域子ども・子育て支援事業を通じた共通の区域設定としているため、各事業のニーズ量等は全市域を対象に推計しています。

教育・保育の量の見込みについては、これまで認定区分でのみ推計していましたが、3号認定は、0歳児と1，2歳児とに分けて推計することとしました。

地域子ども・子育て支援事業については、実績値を踏まえ量の見込みを変更したほか、今後新たに取り組む事業を追記しました。

主な変更点は以下のとおりです。

・未就学児の人口推計	2
・教育ニーズと保育ニーズの推移	3
・教育ニーズと保育ニーズの量の見込みと確保方策	3
・地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策	6

## ○未就学児の人口推計

未就学児人口について、人口増加が見込まれる地区（松並地区）とそれ以外の地区に区分し、平成29年4月の人口実績を踏まえて以下のとおり推計しました。

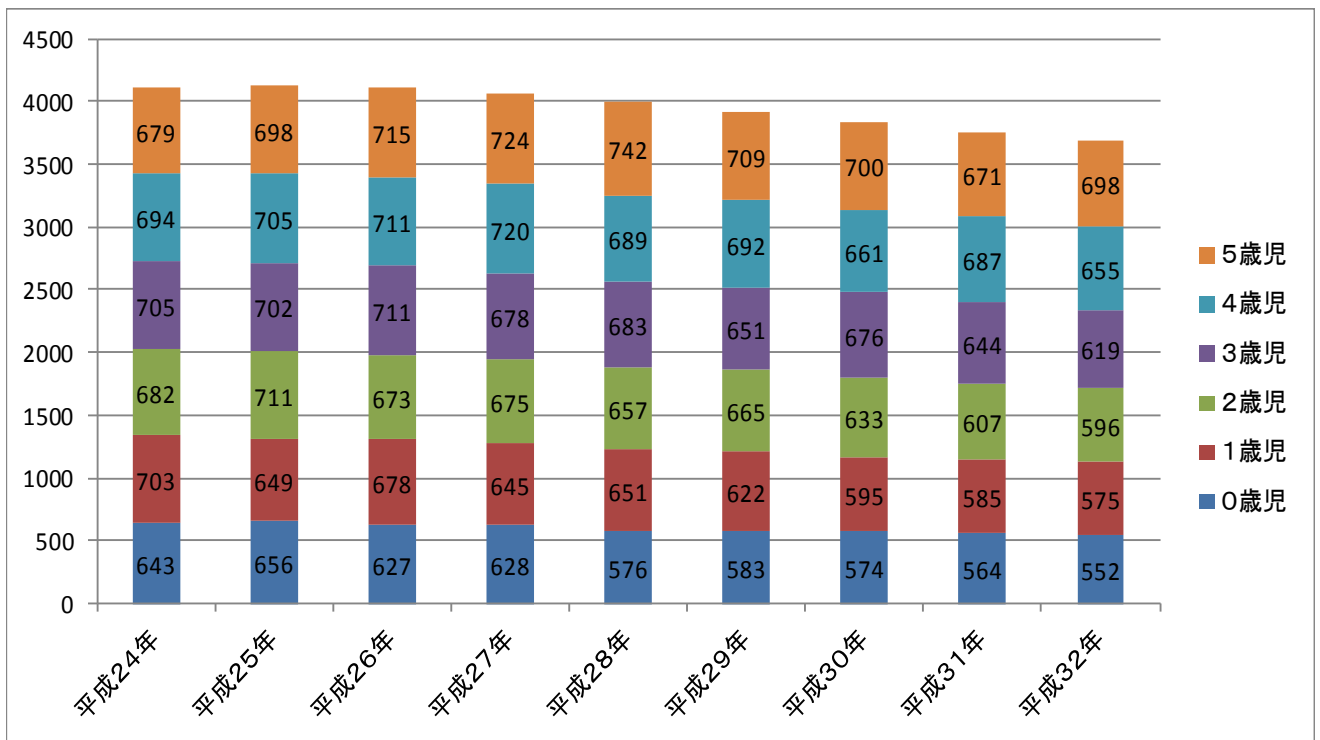
市の未就学児人口は、住宅開発が進む松並地区では増加するものの、松並地区以外については減少傾向にあるため、守谷市全体としては微減していく見込みです。

### 未就学児人口推移(守谷市全体)

(単位：人)

	平成24年 (実績値)	平成25年 (実績値)	平成26年 (実績値)	平成27年 (実績値)	平成28年 (実績値)	平成29年 (実績値)	平成30年 (推定値)	平成31年 (推定値)	平成32年 (推定値)
0歳児	643	656	627	628	576	583	574	564	552
1歳児	703	649	678	645	651	622	595	585	575
2歳児	682	711	673	675	657	665	633	607	596
3歳児	705	702	711	678	683	651	676	644	619
4歳児	694	705	711	720	689	692	661	687	655
5歳児	679	698	715	724	742	709	700	671	698
合 計	4,106	4,121	4,115	4,070	3,998	3,922	3,839	3,758	3,695

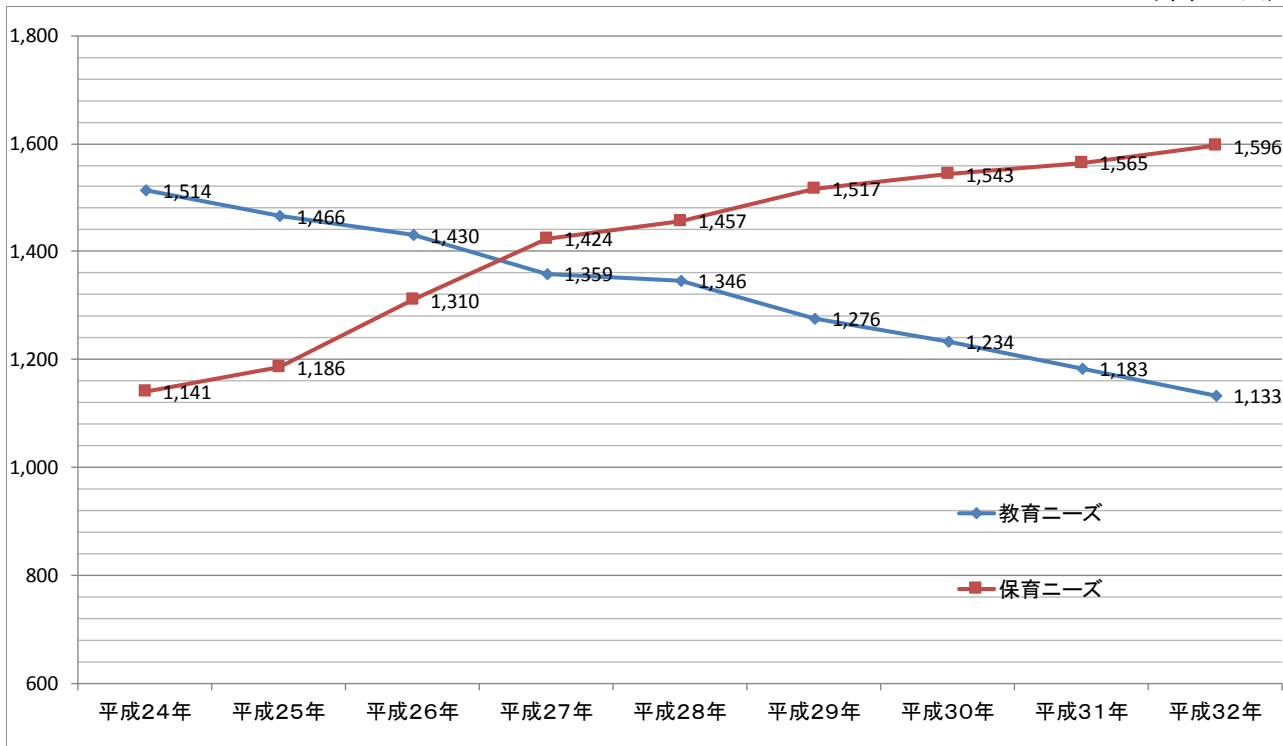
(単位：人)



## ○教育ニーズと保育ニーズの推移

平成26年度に保育ニーズ（保育所利用希望）が教育ニーズ（幼稚園利用希望）を上回った後、教育ニーズは減少傾向、保育ニーズは増加傾向が続いています。

（単位：人）



## ○教育ニーズと保育ニーズの量の見込みと確保方策

松並地区の供用開始に伴い、新規子育て世帯の転入が続くほか、国の幼児教育無償化に向けた保育施策の取組、女性の就業率向上により、保護者がともに就労状況にある世帯は増加傾向にあります（\*）。

このため、新たに認可保育所を整備して定員240名規模を確保するとともに、市独自の認証保育制度を継続していきます。

また、教育及び保育のいずれのニーズも満たすことができるよう、幼稚園の認定こども園への移行と一時預かりの長時間化を推進します。

（\*）国が待機児童解消のために定めた「子育て安心プラン」（平成29年6月）においては、平成34年度末までに女性就業率を80%に引き上げるとされており、そのための1・2歳児の保育ニーズは、60%程度になると推計されています。

【1号認定の量の見込みと確保方策】

(単位：人)

1号認定（確保方策として新制度未移行園を含む）							
年齢		H27	H28	H29	H30	H31	
3歳以上	人口（当初計画）	①	2,113	2,106	2,067	2,060	2,023
	人口（見直し案）	②	2,122	2,114	2,052	2,037	2,002
	量の見込み（当初計画）	③	1,216	1,212	1,189	1,185	1,164
	量の見込み（見直し案）	④	1,359	1,346	1,276	1,234	1,183
	確保方策（当初計画）	⑤	1,384	1,212	1,189	1,185	1,164
	確保方策（見直し案）	⑥	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
	人口値の差	①－②	9	8	-15	-23	-21
	量の見込み値の差	④－③	143	134	87	49	19
	確保方策値の差	⑥－⑤	101	273	296	300	321
	見直し後の過不足	⑥－④	126	139	209	251	302
	待機児童数（国基準）		0	0	0	0	0

【2号認定の量の見込みと確保方策】

(単位：人)

2号認定（確保方策として新規整備園及び認証園を含む）							
年齢		H27	H28	H29	H30	H31	
3歳以上	人口（当初計画）	①	(1号認定の値に同じ)				
	人口（見直し案）	②	(1号認定の値に同じ)				
	量の見込み（当初計画）	③	979	870	854	851	836
	量の見込み（見直し案）	④	752	759	738	765	782
	確保方策（当初計画）	⑤	811	870	854	851	836
	確保方策（見直し案）	⑥	739	804	804	809	951
	人口値の差	①－②	9	8	-15	-23	-21
	量の見込み値の差	④－③	-227	-111	-116	-86	-54
	確保方策値の差	⑥－⑤	-72	-66	-50	-42	115
	見直し後の過不足	⑥－④	-13	45	66	44	169
	認可保育所等入所者数		687	711	714	759	771
	待機児童数（国基準）		1	1	0	0	0

【3号認定の量の見込みと確保方策】

(単位：人)

3号認定（確保方策として新規整備園及び認証園を含む）							
年齢		H27	H28	H29	H30	H31	
0歳	人口（当初計画） ①	633	624	612	602	588	
	人口（見直し案） ②	628	576	583	574	564	
	量の見込み（当初計画） ③	238	235	230	227	222	
	量の見込み（見直し案） ④	179	182	215	221	225	
	確保方策（当初計画） ⑤	112	235	230	227	222	
	確保方策（見直し案） ⑥	141	159	166	190	228	
	人口値の差 ①－②	-5	-48	-29	-28	-24	
	量の見込み値の差 ④－③	-59	-53	-15	-6	3	
	確保方策値の差 ⑥－⑤	29	-76	-64	-37	6	
	見直し後の過不足 ⑥－④	-38	-23	-49	-31	3	
	認可保育所等入所者数		86	111	110	127	163
	待機児童数（国基準）		0	0	0	0	0
1, 2歳	人口（当初計画） ①	1,336	1,317	1,294	1,268	1,244	
	人口（見直し案） ②	1,320	1,308	1,287	1,228	1,192	
	量の見込み（当初計画） ③	494	487	479	469	460	
	量の見込み（見直し案） ④	493	516	564	557	558	
	確保方策（当初計画） ⑤	413	487	479	469	460	
	確保方策（見直し案） ⑥	450	564	564	565	635	
	人口値の差 ①－②	0	0	0	0	0	
	量の見込み値の差 ④－③	-1	29	85	88	98	
	確保方策値の差 ⑥－⑤	37	77	85	96	175	
	見直し後の過不足 ⑥－④	-43	48	0	8	77	
	認可保育所等入所者数		336	383	429	414	486
	待機児童数（国基準）		0	1	0	0	0

\*参考：1号認定，2号認定，3号認定とは

子ども・子育て支援法により定められた，教育・保育の必要性和児童の年齢により分けられる認定区分です。

- ・1号認定：満3歳以上の未就学児で，教育（幼稚園）のみを受ける児童
- ・2号認定：満3歳以上の未就学児で，保育を受ける児童
- ・3号認定：満3歳未満の未就学児で，保育を受ける児童

## ○地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

地域子ども・子育て支援事業とは、教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭と子どもを対象に、市が地域の实情に応じて実施する下記事業のことであります。

名 称	内 容
①利用者支援事業	妊婦及び乳幼児とその保護者の、子育てに関する個別ニーズを把握し、必要な情報の提供や相談対応、関係機関の利用支援等を行います。
②地域子育て拠点事業	地域の身近な場所で、乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を行います。
③乳児家庭全戸訪問事業	保健センターの保健師等又は母子保健推進員が、生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行います。
④養育支援訪問事業	子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭等で、養育支援が必要な家庭を対象に、保護者の育児、家事等の能力を向上させるため、相談や育児・家事支援を行います。
⑤子育て短期支援事業	保護者の疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合等に、施設において児童を一時的に預かります。
⑥一時預かり事業	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、保育所その他の場所において、一時的に預かります。
⑦延長保育事業	私立の認可保育所等で保育を受けている児童について、その児童の通常利用日時以外の日及び時間において保育を行う事業です。
⑧病児・病後児保育事業	病気の回復期又は回復期に至らないが症状の急変が認められない児童について、保護者の都合等により家庭における保育や集団保育が困難な場合に、病院等に付設された専用スペース等において看護師等が一時的に保育を行う事業です。
⑨放課後子ども総合プラン	子ども教室と児童クラブが一体的に活動し、市内小学校在籍児童に、小学校施設において地域住民等との交流や遊び、体験、学びの機会を提供する総合的な放課後対策事業です。 子ども教室は、市内小学校に在籍する利用希望する児童に、地域住民等との交流や遊び、体験、学びの機会を提供しています。 児童クラブは、就労などの事情により、放課後のほか長期休暇中に保護者が家庭にいない児童を、保護者に代わって保育しています。
⑩放課後子ども教室事業（子ども教室）	
⑪放課後児童健全育成事業（児童クラブ）	
⑫ファミリーサポートセンター事業	子育て世帯を対象に、育児の援助を受けたい方（利用会員）と育児の援助を行いたい方（サポーター会員）との相互援助活動（子どもの預かりや送迎等）に関する連絡・調整をします。就学前のお子さんを対象とした一時預りをしています。
⑬妊婦一般健康診査事業	妊婦の健康保持及び増進を目的に、健康状態の把握や検査計測、保健指導を実施できるよう、母子健康手帳発行時に「妊婦一般健康診査受診票」を発行し、健診費用の助成を行います（14回まで）。

## ①利用者支援事業

平成30年度から、子育て世代包括支援センターの機能を持つ新たな窓口の開設を予定しているため、量の見込みと確保方策を設定しました。

### 【年度別見込量】

(単位：人，件，箇所)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み		733	725	635	679	680	680	680
確保 方策	面接件数	203	218	218	220	220	680	680
	箇所	—	—	—	—	—	1	1

## ②地域子育て支援拠点事業

平成28年度から、児童館・児童センターでの子育て支援事業を当該事業に位置付けることとしたため、拠点施設が「守谷市地域子育て支援センター 夢っ子ひろば」、「地域子育て支援センター「ねっこ守谷」」、「認定こども園もりや幼保園 子育て支援センター・エンジェル」の3箇所に加え、「北守谷児童センター（キ・ターレ）」、「南守谷児童センター（ミ・ナーデ）」及び「守谷駅前親子ふれあいルーム（エ・ガーオ）」の6箇所へと増加しました。これに伴い、量の見込み及び確保方策を上方修正しました。

### 【年度別見込量】

(単位：組日)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み		10,575	11,286	9,234	37,352	38,000	38,000	38,000
確保方策	組日	10,575	11,286	9,234	37,352	38,000	38,000	38,000
	箇所	3	3	4	6	6	6	6
子育て相談対応件数		168	286	256	792	—	—	—

## ③乳児家庭全戸訪問事業

乳児人口の実績値が当初計画策定時の推計より減少しているため、量の見込み及び確保方策を下方修正しました。

### 【年度別見込量】

(単位：人)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み		686	614	582	551	583	574	564
確保方策		686	614	582	551	583	574	564



#### ④養育支援訪問事業

利用実績値のみ修正し、必要に応じて保護者の支援が行えるよう推計値は維持します。

##### 【年度別見込量】

(単位：人)

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み	1	2	0	0	2	2	2
確保方策	1	2	0	0	2	2	2

#### ⑤子育て短期支援事業

利用実績値のみ修正し、必要に応じて保護者及び児童の支援が行えるよう推計値は維持します。また、確実に支援を行うため、確保策として平成30年度から受入施設を1箇所増やします。

##### 【年度別見込量】

(単位：人日)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み		4	0	0	0	6	6	6
確保方策	人日	4	0	0	0	6	6	6
	箇所	3	3	3	3	3	4	4

#### ⑥一時預かり事業

幼稚園及び認定こども園における利用実績値が当初計画策定時の推計より増加しているため、量の見込み及び確保方策を上方修正しました。

幼稚園以外の施設においては、利用実績値が当初計画策定時の推計より減少しているため、量の見込み及び確保方策を下方修正しました。

##### (1) 幼稚園及び認定こども園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

##### 【年度別見込量】

(単位：人日)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み	新制度に移行していない園	16,259	21,286	16,063	21,380	19,929	20,481	21,002
	新制度移行園			1,273	2,803	3,794	4,647	5,459
確保方策	人日	16,259	21,286	17,336	24,183	23,723	25,128	26,461
	箇所	6	6	6	6	6	6	6

## (2) 幼稚園以外の一時預かり

### 【年度別見込量】

(単位：人日)

			平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み			2,188	2,024	1,528	2,230	2,248	2,226	2,203
確保 方策	一時預かり	人日	1,344	1,008	292	1,224	1,244	1,200	1,157
		箇所	4	4	4	4	4	4	4
	ファミリー サポート センター	人日	844	1,016	1,236	1,006	1,004	1,026	1,046
		箇所	1	1	1	1	1	1	1

## ⑦延長保育事業

利用実績値が当初計画策定時の推計より増加しているため、量の見込み及び確保方策を上方修正するとともに、平成31年度に開所予定となっている新規認可保育所における想定件数を上乗せしています。

### 【年度別見込量】

(単位：人日)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み		35,695	37,227	37,000	35,453	34,643	33,818	35,133
確保 方策	人日	35,695	37,227	37,000	35,453	34,643	33,818	35,133
	箇所	11	11	13	16	16	16	18

## ⑧病児・病後児保育事業

利用実績値が当初計画策定時の推計より減少しているため、量の見込み及び確保方策を下方修正するとともに、病児保育事業について実施を予定していることから、利用人数を上乗せしています。

### 【年度別見込量】

(単位：人日)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み		92	91	77	25	61	244	232
確保 方策	人日	92	91	77	25	61	244	232
	箇所	1	1	1	1	1	1	1

## ⑨放課後子ども総合プラン

当初計画策定時の推計より放課後児童クラブ利用者が増加しているため、平成30年度から児童クラブを増設します。

### 【年度別見込量】

(単位：箇所)

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
児童クラブ数	15	20	20	20	22	25	25

## ⑩放課後子ども教室事業（子ども教室）

利用実績値が当初計画策定時の推計より増加が見込めないほか、平成30年度から放課後子ども教室の無料日（週1日参加の場合）を廃止することから、量の見込み及び確保方を下方修正します。

### 【年度別見込量】

(単位：人月)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み		456	524	518	519	533	543	553
確保方策	人月	456	524	518	519	533	543	553
	箇所	9	9	9	9	9	9	9

## ⑪放課後児童健全育成事業（児童クラブ）

利用実績値が当初計画策定時の推計より増加しているため、量の見込み及び確保方を修正するとともに、平成30年度から児童クラブの増設を予定していることから、利用人数を上乗せしています。

### 【年度別見込量】

(単位：人月)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み		648	732	887	1051	1153	1331	1537
小学1～3年		546	585	645	726	810	931	1076
小学4～6年		102	147	242	325	343	400	461
確保方策	人	648	732	887	1051	1153	1331	1537
	箇所	15	20	20	20	22	25	25

**\*参考：放課後等デイサービス**

放課後子ども総合プランのほか、子どもたちの授業終了後や休業日の居場所等として機能している事業として、「放課後等デイサービス」があります。

この事業では、学校通学中の障がい児に、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を継続的に提供しています。

●対象：学校教育法第1条に規定する学校（幼稚園及び大学を除く。）に就学する障がい児  
(単位：人日分/月)

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)
月間平均利用日数	209	379	604	827	960

**⑫ファミリーサポートセンター事業（就学児）**

利用実績値が当初計画策定時の推計より増加しているため、量の見込み及び確保方を上方修正しました。平成28年度実績が前年度より減少したのは、登録サポーターの継続意向調査を実施した結果、サポーター会員が減少したためです。

**【年度別見込量】**

(単位：人)

		平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み		1,321	1,384	1,416	1,405	1,420	1,425	1,425
確保方策	人	1,321	1,384	1,416	1,420	1,425	1,425	1,425
	箇所	1	1	1	1	1	1	1

**⑬妊婦一般健康診査事業**

交付実績値が当初計画策定時の推計より減少しているため、量の見込み及び確保方を下方修正しています。

**【年度別見込量】**

(単位：人)

	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (推計)	平成30年度 (推計)	平成31年度 (推計)
量の見込み	7,892	7,861	7,017	7,483	7,400	7,300	7,200
確保方策	7,892	7,861	7,017	7,483	7,400	7,300	7,200